

甲斐市工場用地等情報提供事業実施要綱

(目的)

第1条 この告示は、本市における工場等の用に供する土地及び建物に係る情報並びに市内に立地を希望する企業に係る情報を登録し、この両者の情報を適切に提供することにより企業の立地を促進し、もって地域経済の発展と雇用促進に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この告示において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 工場用地等 市内において工場、倉庫、事務所等の利用に供するため売却又は賃貸を予定している次の土地又は建築物をいう。

ア 市街化区域内における用途地域が工業地域又は準工業地域に所在する敷地面積がおおむね1,000平方メートル以上の未利用の土地又は空き工場、空き倉庫、空き事務所等の建築物

イ ア以外の区域において既に工場等に利用され、新規の工場、倉庫、事務所等の立地が可能な敷地面積がおおむね1,000平方メートル以上の土地又は空き工場、空き倉庫、空き事務所等の建築物

(2) 登録 工場用地等の情報及び立地を希望する企業に係る情報を甲斐市工場用地等情報提供事業に登録することをいう。

(3) 登録地 登録された工場用地等をいう。

(物件所有者の登録)

第3条 第1条の目的に賛同し、自己の所有する工場用地等を本市に登録しようとする者(以下「申請者」という。)は、工場用地等登録申請書(様式第1号)により申請するものとする。

2 前項の規定による申請をする場合において、申請者が当該物件に関して既に宅地建物取引業者等に仲介等を依頼しているときは、当該宅地建物取引業者等の同意書(様式第2号)を添付するものとする。

3 市長は、第1項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めた場合は、工場用地等登録台帳(様式第3号。以下「登録台帳」という。)に登録するものとする。この場合において、登録の期間は2年間とし、再登録を妨げないものとする。

4 市長は、第1項の規定による申請に係る登録の可否について、当該申請者に工場用地等登録・不登録決定通知書(様式第4号)により通知するものとする。
(登録することができない工場用地等)

第4条 工場用地等が次に掲げる場合に該当するときは、登録することができない。

- (1) 消防法(昭和23年法律第186号)、建築基準法(昭和25年法律第201号)、都市計画法(昭和43年法律第100号)、その他の法令又は山梨県の条例及び市の条例及び規則に違反し、又は違反するおそれがある場合
- (2) 宅地建物取引業者にその工場用地等の売却又は賃貸の媒介又は代理を依頼している場合であって、当該宅地建物取引業者との契約に違反し、又は違反するおそれがある場合
- (3) 前条に規定する登録の申込みの内容に虚偽の記載がある場合
- (4) 前条2項に規定する同意がない場合
- (5) その他市長がこの事業の対象とすることが不相当と認めるもの
(立地希望者の記載)

第5条 市内に企業立地を希望する者(以下「希望者」という。)は、企業立地希望申請書(様式第5号)により申請するものとする。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、相当と認めた場合は、企業立地希望記載票(様式第6号。以下「希望記載票」という。)へ記載するものとする。この場合において、記載の期間は1年間とし、再記載を妨げないものとする。

(情報提供)

第6条 市長は、希望記載票に記載された立地を希望する企業に係る情報を、閲覧その他相当と認める方法により登録台帳に登録された者(以下「登録者」という。)に提供することができる。

2 市長は、登録台帳に記載された工場等の用に供する土地及び建物に係る情報を、閲覧その他相当と認める方法により希望者に提供することができる。

(交渉希望の申出)

第7条 希望者は、登録台帳に登録された工場用地等に係る情報により、交渉希望がある場合には、市長にその旨を申し出ることができる。

(伝達)

第8条 市長は、前条の規定による申出があった場合は、速やかに当該登録者に対しその旨を伝達するものとする。

(交渉)

第9条 希望者は、自らの責任において登録者と直接交渉するものとする。

2 市長は、物件の確認、交渉及び契約については一切責任を負わないものとする。

3 本市の役割は、情報収集と情報提供のみで、売買・賃貸の交渉は当事者間で

行うものとする。

(登録の変更)

第10条 登録者は、登録台帳の登録内容に変更が生じたときは、速やかに工場用地等登録変更届出書(様式第7号)を市長へ提出しなければならない。

2 市長は、前項の届出があったときは、登録台帳の登録内容を変更するものとする。

(登録の削除)

第11条 登録者は、登録台帳から登録を削除したいときは、工場用地等登録抹消届出書(様式第8号)により、その旨を市長へ提出しなければならない。

2 市長は、前項の届出があったとき又は当該登録内容が適切でないと判断したときは、登録台帳から登録を削除することができる。

(記載の変更)

第12条 希望者は、希望記載票の記載内容に変更が生じたときは、速やかに企業立地希望記載変更届出書(様式第9号)を市長へ提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による届出があったときは、希望記載票の記載内容を変更するものとする。

(記載の削除)

第13条 希望者は、希望記載票から記載を削除したいときは、企業立地希望記載票抹消届出書(様式第10号)により、その旨を市長へ届け出なければならない。

2 市長は、前項の規定による届出があったとき又は当該記載内容が適切でないと判断したときは、希望記載票から記載を削除することができる。

(その他)

第14条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成24年11月1日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

年 月 日

甲斐市長 様

申請者 住所
 (会社名)
 所有者名 ⑩
 T E L

工場用地等登録申請書

甲斐市工場用地等情報提供事業実施要綱第3条の規定により次のとおり申請
 します。(該当する項目の□にレ印をつけてください。)

所在地			
敷地面積	m ²		
建物	<input type="checkbox"/> 有(建築面積 m ² 、延床面積 m ²) <input type="checkbox"/> 無		
用途地域等	<input type="checkbox"/> 準工業地域 <input type="checkbox"/> 工業地域 <input type="checkbox"/> その他(準工業地域・工業地域以外)		
建ぺい率等	建ぺい率 %、容積率 %		
希望価格	売却	円 (円 / m ²)
	賃貸(月額)	円 (円 / m ²)
敷地の分割	<input type="checkbox"/> 可(最小 m ²) <input type="checkbox"/> 不可		
照会先	住所	〒	会社名
	氏名等	担当者(所属、役職、氏名)	
	電話等	T E L	F A X E-mail
特記事項			

【添付資料】 案内図、敷地図面、建築図面等

【確認事項】

- ① 建築基準法、都市計画法、消防法などの法令には抵触していません。 はい いいえ
- ② 不動産業者等の了解を得ています。(仲介等を依頼している場合のみ) はい いいえ
 (「仲介等を依頼している場合」は、様式第2号の同意書を添付してください。)
- ③ 企業立地希望者が当該申請内容を閲覧することに同意します。 はい いいえ
- ④ 市の公式ホームページへの記載に同意します。 はい いいえ

※当該申請内容は「工業用地等登録台帳」に登録し、登録者の方は市に備えてある「企業立地希望記載票」の閲覧ができます。また、「企業立地希望記載票」に記載されている希望者の方が「工業用地等登録台帳」を閲覧していただき、交渉申出があった場合は、市から該当者の方に連絡いたします。なお、本市では「企業立地希望記載票」の内容について、市ホームページ等による公開はいたしておりません。

※個人情報については、「甲斐市個人情報保護条例」に基づき適正な管理を行います。

同 意 書

仲介等の依頼を受けている不動産業者等

住 所	
会 社 名	
氏 名	④
電話番号	

私は、次の物件について所有者が甲斐市工場用地等情報提供事業実施要綱第3条に基づき、工場用地等の登録申請をすることに同意します。

物件

種 類	<input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 建物
地 番	
面 積	

.....

所有者

住 所	
氏 名	④
電話番号	

様式第3号（第3条関係）

登録年月日 年 月 日

工場用地等登録台帳（No. ）

土地所有者				
住所				
会社名				
土地の所在地				
敷地面積				
建物		<input type="checkbox"/> 有（建築面積 <input type="text"/> m ² 、延床面積 <input type="text"/> m ² ） <input type="checkbox"/> 無		
用途地域等		<input type="checkbox"/> 準工業地域 <input type="checkbox"/> 工業地域 <input type="checkbox"/> その他（準工業地域・工業地域以外）		
建ぺい率等		建ぺい率 <input type="text"/> %、容積率 <input type="text"/> %		
希望価格		売却 <input type="text"/> 円（ <input type="text"/> 円 / m ² ）		
		賃貸（月額） <input type="text"/> 円（ <input type="text"/> 円 / m ² ）		
分割		<input type="checkbox"/> 可（最小 <input type="text"/> m ² ） <input type="checkbox"/> 不可		
連絡先	住所	<input type="text"/>	会社名	<input type="text"/>
	氏名等	担当者（所属・職・氏名） <input type="text"/>		
	電話等	<input type="text"/>		
特記事項				
【備考】				

様式第4号（第3条関係）

第 一 号
年 月 日

様

甲斐市長 ㊟

工場用地等登録・不登録決定通知書

年 月 日付の申請については、次のとおり決定したので通知します。

決 定 区 分	登 録（ 継 続 ） ・ 不 登 録
登 録 番 号	
登 録 年 月 日	
登 録 地 の 所 在	
登 録 期 間	
条 件	
不 登 録 の 場 合 の 理 由	

注(1) 登録内容に変更が生じたときは、速やかに工場用地等登録変更届出書（様式第7号）を届け出してください。

注(2) 登録地の現況が工場用地等の適地でなくなった場合や登録を抹消しようとするときは、工場用地等登録抹消届出書（様式第8号）を届け出してください。

様式第5号（第5条関係）

年 月 日

甲斐市長 様

申請者 会社名

住所

職・氏名

⑩

TEL

FAX

E-mail

企業立地希望申請書

甲斐市工場用地等情報提供事業実施要綱第5条の規定により次のとおり申請
します。

立地希望企業

会社名		業種	
本社所在地		代表者	
資本金		売上高	
事業内容			

希望用地

		土地	建物
面積		m ²	m ²
地域			
価格	買入	円 / m ²	円 / m ²
	賃借	円 / m ² ・月	円 / m ² ・月
	合計	円	円
用途			
操業開始			
適用			

【確認事項】（該当する項目の□にレ印をつけてください。）

- ① 工場用地等の登録者が当該申請内容を閲覧することに同意します。 □ はい □ いいえ
- ※ 上記内容に変更等が生じたときは、速やかにお知らせください。
- ※ 当該申請内容は「企業立地希望記載票」に記載します。この記載票は「工業用地等登録台帳」の登録者の方が閲覧できます。なお、本市では「企業立地希望記載票」の内容について、市ホームページ等による公開はしていません。
- ※ 個人情報については、「甲斐市個人情報保護条例」に基づき適正な管理を行います。

様式第6号（第5条関係）

登録年月日 年 月 日

企業立地希望記載票（No. ）

申請者

会社名		業種	
住所		代表者	
職・氏名			
電話等	T E L	F A X	E-mail

立地希望企業

会社名		業種	
本社所在地		代表者	
資本金		売上高	
事業内容			

希望用地(建物)

		土地	建物
面積		m ²	m ²
地域			
価格	購入	円 / m ²	円 / m ²
	賃借	円 / m ² ・月	円 / m ² ・月
	合計	円	円
用途			
操業開始			
摘要			

様式第7号（第10条関係）

年 月 日

甲斐市長 様

申請者 住 所
(会社名)
所有者名
T E L

㊞

工場用地等登録変更届出書

次のとおり登録内容に変更が生じたので届け出ます。

登 録 番 号	
登 録 年 月 日	
変 更 事 項 及 び 変 更 理 由	

【添付資料】

変更内容に係る案内図、敷地図面等

注(1) 変更の事由発生後、速やかに届け出してください。

注(2) 本届出書を受け付けた時点をもって、登録内容を変更したものとします。

年 月 日

甲斐市長 様

申請者 住 所
(会社名)
所有者名
T E L

印

工場用地等登録抹消届出書

次の情報の登録の抹消を願いたく届け出ます。

登 録 番 号	
登 録 年 月 日	
登録の抹消の事由	(いずれかに○ を付けてください。) 1 所有者でなくなった。 2 入居者が決まった。 3 自己利用することになった。 4 その他 ()
特 記 事 項	

注（1） 登録の抹消の事由発生後、速やかに届け出してください。

様式第9号（第12条関係）

年 月 日

甲斐市長 様

申請者 会社名

住所

職・氏名

印

TEL

FAX

E-mail

企業立地希望記載変更届出書

次のとおり記載内容に変更が生じたので届け出ます。

記載票番号	
登録年月日	
変更事項 及び 変更理由	

【添付資料】

注(1) 変更の事由発生後、速やかに届け出してください。

注(2) 本届出書を受け付けた時点をもって、記載内容を変更したものとします。

様式第10号（第13条関係）

年 月 日

甲斐市長 様

申請者 会社名

住所

職・氏名

印

TEL

FAX

E-mail

企業立地希望記載票抹消届出書

次の情報の抹消を願いたく届け出ます。

記載票番号	
登録年月日	
登録の抹消の事由	
特記事項	

注（１） 抹消の事由発生後、速やかに届け出してください。